

鉄 鋼 ニ ュ ー ス

第 2 回「鉄の記念日」行事

鉄鋼業界では、12月1日午前9時半から東京日本橋高島屋8階ホールで第2回「鉄の記念日」式典を行なった。これは鉄鋼連盟を中心とする鉄鋼関係業界共催の「鉄と生活展」開場式を兼ねたもので、まず「鉄の記念日」共催鉄鋼諸団体代表として日本鉄鋼連盟会長小島新一氏(八幡製鉄社長)が「鉄鋼業の基礎産業としての基礎とその必要性」を説き、関係方面の協力を要請する挨拶を行なったのに続き、上野通産次官、植村経団連副会長など関係政財界代表から祝辞が述べられた。

「鉄の記念日」は昨年はじめて決められたものだが、昨年の第1回記念日は鉄鋼業界内部に主眼がおかれていたのに対して、今回は社会一般への広報活動を正面からとりあげている。すなわち、日本橋高島屋で開幕された「鉄と生活展」をはじめとする多彩な行事を展開して、こんごの鉄鋼の伸びの中心となる推進力としての建築、電気機器、自動車などのいわゆる耐久消費財との結び付を一般大衆に認識させ、鉄が「その生活をより楽しく豊かにする」ことに主眼がおかれている。

(12. 2. 日刊工業)

ソ連邦の鉄鋼7カ年計画

ソ連邦の7カ年計画によると、これが完了する1965年の製鋼高は8,600~9,000万tに増大する予定になっている。昨年の粗鋼生産高は5,500万tだから、これに比べてざつと1.6倍に対する計算である。丁度1958年のアメリカおよびフランスの生産高を合計した数量に匹敵する。

ソ連の主要な鉄鋼生産基地は、これまで南部のドネツ炭田、ドネプル河沿岸地区の第1製鉄基地とウラルの第2製鉄基地だった。7カ年計画ではこれら基地における工場の生産能力を大規模に上げるとともに、東部シベリア地方に第3の鉄鋼生産基地が新しく建設される。カザフスタンの鉄鋼生産高は現在の9.6倍となり、また目下建設中のカラガンダ製鉄所は1959年中に出鉄を開始する。そのほかイルクーツク州のタイシュト地区にも大製鉄所が新設され、これらが完成するとソ連の全製鋼高の48%を東部地方で占めることになる。

注目されるのは、設備の拡張新設だけでなく、技術的にも大きな飛躍を予定されていることである。一部の製鉄所には有効炉容2,286m³という大溶鉱炉や500t以上の超大型平炉が建設される計画である。この高炉では1日5000tの出鉄が可能といわれるが、大型化と相まって酸素送風の拡大や、制御の機械化などで生産性はいちじるしく高められ、その結果1基の高炉による平均年間出鉄高は1958年の341,000tから、7カ年計画完了後は543,000tに増加する。(11. 30. 鉄鋼新聞)

35年度の鉄鉱石輸入量

八幡製鉄、富士製鉄、日本鋼管、川崎製鉄、住友金属、尼崎製鉄、中山製鋼および35年度から高炉が稼働する大阪製鋼の9メーカーは、このほど35年度の出鉄計画

(10,485,200t)をベースとした外国鉄鉱石の要輸入量を11,342,400tと算定した。この要輸入量はあくまでも出鉄計画を基礎としたもので、実際はその改訂(増加)が必至と見られるだけに、35年度における外国鉄鉱石の輸入量は結果的にみて1200万tを多少上回る公算が強いようだ。しかし、35年度は海外から実際に輸入可能な鉄鉱石が1,436万t以上も見込まれているため、要購入量が実質的に多少ふくれあがつても35年度は供給面における心配がないとの見通しを樹てている。これは9メーカーが、海外製鉄原料委員会に提示した35年度における各地域別の鉄鉱石供給予定を見ると、現在集計したものだけでも合計1,436万tに達するので供給面における不安の無いことが明らかである。現在までに纏められた35年度の地域別輸入可能量つぎの通り(単位万t)

○比島 150 (内訳—△ララップ 100 △マリズケ 6 △パラカレ 5 △マティ 20 △シブゲイ 20)

○香港 20

○韓国 30

○マラヤ連邦 503 (内訳—△ズンゲン 252 △スリメダン 35 △ケダ26 △テマンガ 50 △イポ72 △タングン 37 △ケボン 25 △エンドウ 10)

○印度 220 (内訳—S.T.C. との基本契約分 170 △ポート・レディ 15 △クダロア、ダルシアその他 30)

○ポルトガル領ゴア 242 (内訳—△チョーグリ 70 △シャンテラル・カンテラル、サルガオンカおよびその他 172) (11. 30. 鉄鋼新聞)

35年度の鉄鋼生産見込み

通産省重工業局は、このほど35年度の鉄鋼生産見込みと普通鋼材需給見通しをとりまとめた。これによると35年度の生産は粗鋼ベースで34年度対比9%増の1967万tと見込んでおり、33年暮世銀に提出した改定長期計画の37年度の水準(1883万t)をはるかに突破する高水準となつていく。普通鋼熱間圧延鋼材ベースでも34年度対比10%増の1400万tと見込んでおり、これも改定長期計画の37年度の水準(1347万t)を突破している。この数字は35年度の鋼材の年間生産が34年度第4四半期の生産(353万tと推定)の横ばいに進むという推定にもとづいて算定されたものである。

高炉鉄も35年度はフル生産する計画で、34年度対比18.5%の大巾増とみており、改定長期計画の36年度水準(1099万t)をやや上回る1110万tの生産と推定している。

一方、35年度普通鋼材需給見通しによると、35年度の需要は1420万tとなつていく。このうち国内需要は1300万tで、34年度に対し13%の増加となつていく。この伸びは経済企画庁がたてた35年度鉄工業生産の伸び11%より上回るものであるが、重工業局は34年度鉄鋼国内需要の伸びが、前年度対比45%にも達していることから見ても鉄工業生産の伸びを上回るのは確実だと推定している。一方輸出は34年度と横ばいの120万tと